

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

地方創生総合プロデュース計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県及び南房総市

### 3 地域再生計画の区域

館山市、鴨川市、南房総市及び千葉県安房郡鋸南町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

南房総市の基幹的な産業は、農林水産業であるが従事者の高齢化・担い手不足により農業従事者は平成17年7,245人から平成27年では4,320人と10年間で40%もの者が販売農家を止めている。それに伴い平成18年の農業産出額は1,583千万円であったが、平成22年（RESAS）では1,060千万円まで減少している。うち果樹類は、平成18年の104千万円が平成22年（RESAS）では67千万円となっており、減少幅が大きい。また、市内の林業家は16の個人経営体がいるが、年間販売金額は50万円未満か販売を行っていない。水産業では、平成18年の水揚額は270千万円であったが、平成25年では190千万円となっており、各分野ともマーケティング能力の欠如と新規の商品開発や販路開拓ができていない。

また、リーディング産業の観光業は、夏季の海水浴や臨海学校または花摘みで賑わっていたが、近年の観光客ニーズの多様化、観光情報の取得先の変化など、いままでにない急速な変化を見せており、観光誘致のための仕組みや観光商品開発などは、スピード感をもって対応する必要がある。しかし、民間による集客の展開も、企業、各種組合等それぞれが独自に展開しており効率が悪く、地域内連携が少ない。

このことから、各産業とも地域資源を取りまとめブランディング・マーケティングができる機能や消費者・観光客のニーズを生産者・観光事業者  
にフィードバックすることができる地域連携体制の整備が必要である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

南房総市の人口は昭和35年の69,720人と比較すると40%以上減少し、若  
年者比率の減少と高齢者比率の増加が激しくなっており、本市の経済・生  
産機能を抑制している。このことから、南房総市総合戦略では、現在の約  
40,000人からの人口減少に歯止めをかけるため、「子育て世代の人口の増加」  
を中心的コンセプトとし、①安心して子供を産み育てられる環境づくり、  
②若者に魅力のあるしごとづくり、③新しい人の流れづくりを進め、平成  
62年では約30,000人の人口維持を目標としている。

申請事業の地方創生総合プロデュース事業では、南房総ブランドを多く  
の消費者に理解してもらうとともに、本市の地方創生に向けた取組を都市  
部住民や海外等に広く伝えるメディア戦略を実施することで、コンセプト  
の実現に向けた対外的なPR効果を狙う。また、メディア戦略を通して南房  
総ブランドの流通拡充を進めながら、地域経済をリードする観光プラット  
フォーム「南房総市版DMO」及び地域の営業マン「地域商社」の設立に  
向けた事業を併せて行うとともに、市と県が連携して南房総地域のキラ  
ーコンテンツとなる枇杷・かんきつの生産基盤の再構築と体験観光農業によ  
る人の流れを促進させるための受皿体制を構築する。

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)
温泉宿泊者数(人)	260,000	10,000	10,000
民間事業者が主体となる 地域商社の設立・南房	0	0	2

総市版DMOの設立（社）			
新技術・新品目導入により、施設栽培に取り組む果樹生産者（人）	0	2	3
外国人延べ宿泊者数（人）	2,000	200	800

	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の累 計
温泉宿泊者数（人）	20,000	40,000
民間事業者が主体となる地域商社の設立・南房総市版DMOの設立（社）	0	2
新技術・新品目導入により、施設栽培に取り組む果樹生産者（人）	3	8
外国人延べ宿泊者数（人）	1,000	2,000

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

地域プロデュースを実施する各分野の中核的な組織として、「DMO」、「地域商社」、「果樹再生協議会」を設立する。また、これら組織と地域の生産者、観光事業者など民間事業者の連携を促進させ、各組織が自立・自走できるよう支援する。更に、地域を総合プロデュースし表舞台に出すためメディア戦略を推進する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

千葉県及び南房総市

② 事業の名称：

地方創生総合プロデュース事業

③ 事業の内容

地域プロデュースを実施する各分野の中核的な組織として、観光商品の造成・販売、集客支援などのプロモーションを行う「DMO」、及び農林水産物の商品化、マーケティング、販路開拓の支援などを行う「地域商社」、並びに南房総地域の代表的な農産物である枇杷・かんきつの収益性の向上と体験観光農業の提供で交流人口の増加を図る「果樹再生協議会」を設立する。また、これら組織と地域の生産者、観光事業者など民間事業者の連携を促進させ、地域資源の再構築と発見、新たな商品の開発、本市の良さを都市部・海外等の消費者にPR・販売できる機能を発揮させるとともに、各組織が自立・自走できるよう支援する。更に、官民協働による地方創生人材の育成、情報発信、機運醸成を図るとともに、地域を総合プロデュースし表舞台に出すための重要アイテムとなるメディア戦略を推進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

DMOについては、観光資源を主たる販売品目として、旅行者からの斡旋手数料、会費収入及び市からの運営補助金をもって財源とし、平成30年度から稼働し、自立を目指す。

地域商社については、地域産品を主たる販売品目として、商社機能を活かし販売先を相互連携させるマネージメント事業及び販売手数料を財源に平成30年度から稼働し、自立を目指す。

【官民協働】

南房総市が組織（DMO/地域商社）設立に向けた調査を主体的に実施する。同時に組織の方針及び設立方法については、市、地元企業、金融機関等と研究会等を立ち上げ協議する。なお、法人の設立手法は、出資・会費制など法人形態により変化するが、関係者で連携しながら事業の自立化を目指す。

また、千葉県果樹園芸組合連合会びわ部会・かんきつ部会や関係市町、千葉県で果樹再生協議会を立ち上げ、新技術・新品種の導入を図り、観光事業者と連携し、所得向上に向けた体験観光農業のプログラムを作り出す。

### 【政策間連携】

農林水産業の活性化、商工業振興、観光プロモーションの推進及び起業家の創出並びに移住・定住者の増加など複数の政策をパッケージ化して一体的に取り組む。「子育て世代の人口の増加」を実現するため、「しごとづくり」の施策を中心に横連携を取る。

また、千葉県と連携し、果樹の新技术・新品目導入をすることで作期拡大による付加価値向上と観光施策や移住定住施策の各施策分野との連携による事業者の所得向上を目指す。

### 【地域間連携】

南房総市が中心となり、観光系及び産業系の事業者が主体的に地域資源を活用した商品開発及び販路開拓を推進する。その中で、地域の代表的資源である果樹については、千葉県と連携することで近隣市町の生産現場への技術指導能力が発揮できる。また、南房総地域として広域な情報発信及び生産基盤の再構築が進められ、効率的、効果的な事業成果を発揮できる。

## ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)
温泉宿泊者数（人）	260,000	10,000	10,000
民間事業者が主体となる地域商社の設立・南房総市版DMOの設立（社）	0	0	2
新技术・新品目導入により、施設栽培に取り組む果樹生産者（人）	0	2	3
外国人延べ宿泊者数（人）	2,000	200	800

	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の累 計
温泉宿泊者数(人)	20,000	40,000
民間事業者が主体となる地域商社の設立・南房総市版DMOの設立(社)	0	2
新技術・新品目導入により、施設栽培に取り組む果樹生産者(人)	3	8
外国人延べ宿泊者数(人)	1,000	2,000

#### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

##### 【検証方法】

KPIの達成状況を確認するために、県及び市において毎年度指標の集計を行う。

##### 【外部組織の参画者】

###### (千葉県)

産学金労言で構成する「千葉県地方創生総合戦略推進会議」において、地方創生推進交付金事業にかかるKPIの達成状況などに対する意見聴取及び効果検証を行う。

###### (南房総市)

南房総市総合戦略推進委員会(外部有識者を含めた会議)を設置し、PDCAサイクルによる検証を実施する。

##### 【検証結果の公表の方法】

外部有識者による効果検証後、県及び市のホームページ等に掲載する。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 259,132千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業

事業概要： 千葉県内園芸産地の生産力を強化・拡大するため、パイプハウス等の施設整備や省力化機械等の導入を支援するとともに、老朽化した温室等の改修を支援する。

実施主体：千葉県

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

KPIの達成状況を確認するために、県及び市において毎年度指標の集計を行う。

【外部組織の参画者】

(千葉県)

産学金労言で構成する「千葉県地方創生総合戦略推進会議」において、地方創生推進交付金事業にかかるKPIの達成状況などに対する意見聴取及び効果検証を行う。

(南房総市)

南房総市総合戦略推進委員会（外部有識者を含めた会議）を設置し、P D C Aサイクルによる検証を実施する。

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)
温泉宿泊者数(人)	260,000	10,000	10,000
民間事業者が主体となる地域商社の設立・南房総市版DMOの設立(社)	0	0	2
新技術・新品目導入により、施設栽培に取り組む果樹生産者(人)	0	2	3
外国人延べ宿泊者数(人)	2,000	200	800

	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の累計
温泉宿泊者数(人)	20,000	40,000
民間事業者が主体となる地域商社の設立・南房総市版DMOの設立(社)	0	2
新技術・新品目導入により、施設栽培に取り組む果樹生産者(人)	3	8
外国人延べ宿泊者数(人)	1,000	2,000

## 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法



外部有識者による効果検証後、県及び市のホームページ等に掲載する。